

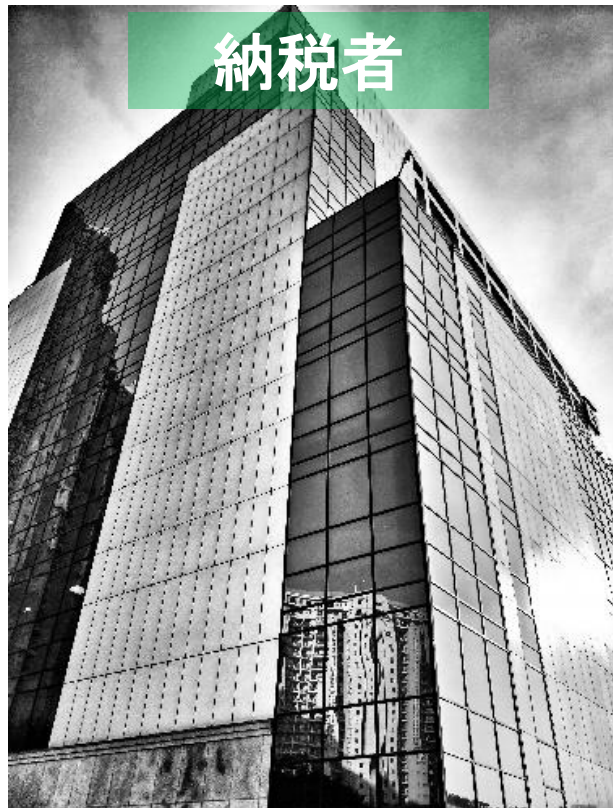
**会計監査のDX化と税務調査のAI/DX活用の可能性**  
**～税務調査へのAI/DX活用の可能性～**

2022年9月15日

税理士法人フェアコンサルティング  
税理士 / 細田 明

# 伝統的取引に対する税務調査手法

従来ビジネスは取引が紙で記録され実物が存在することが多い。  
このような伝統的取引に対する税務調査手法は、ヒト、モノ、カネの足跡を記録した紙や現物の動きを  
ベースに所得を確認する方法である。



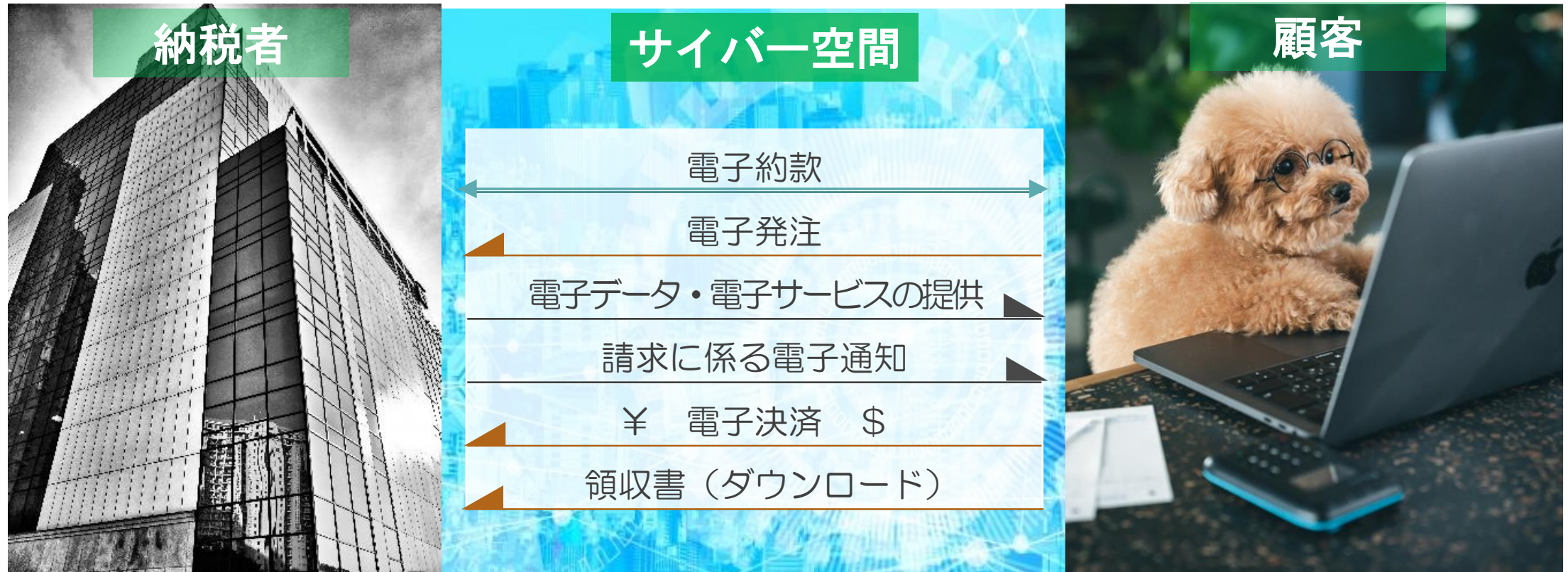
納税者



顧客

# デジタル取引に対する税務調査手法

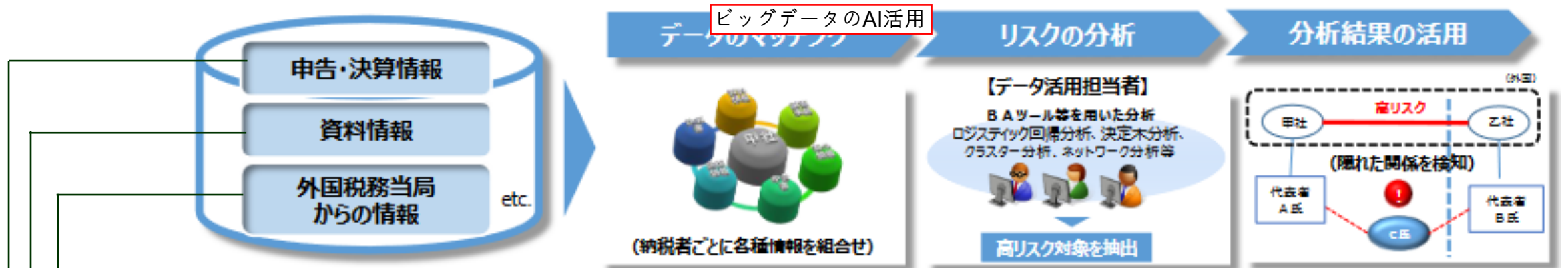
EC、シェアリングエコノミー等のビジネスモデルのデジタル化、暗号資産等の決済手段のデジタル化、商品そのもののデジタル化などの出現によって、従来の紙を中心とした税務調査手法では限界がある。特にビッグデータが集まるプラットフォームは、海外の事業者である場合も多く、日本国税法上の質問検査権で取引情報が収集できないなど、デジタル取引に関する税務調査の実施が一層困難となっている。



# 税務当局による当局保有ビッグデータのAI活用（調査選定）

将来的なAI活用も見据え、幅広いデータの分析により、申告漏れの可能性が高い納税者の判定や、滞納者の状況に応じた対応の判別を行うなど、課税・徴収の効率化・高度化に取り組むこととしている。

申告内容や調査事績、資料等の情報のほか、民間情報機関や外国政府から入手する情報など、膨大な情報リソースを、BAツール等を用いて加工・分析を行い、有機的なつながりやデータ間の関連性を把握することにより、高リスク対象を抽出。



（注）BA (Business Analytics) ツール：統計学や機械学習等の技術を用いてデータ分析を行うツール。

出典：国税庁 税務行政のデジタル・トランスフォーメーション—税務行政の将来像2.0—（令和3年6月11日）

## 納税者が留意すべきマッチングデータ

法人番号・マイナンバーの付番、及び正確性が重要。  
将来的には、電子インボイスが、重要なマッチング情報に。

- 申告・決算情報 : 税務申告書、決算書、事業概況書、勘定科目内訳書、所得内訳書、財産債務調書、国外財産調書など
- 資料情報 : 法定調書、有価証券報告書、マスコミ情報、伝聞情報、過去の税務調査実績など
- 外国税務当局からの情報 : CRS（共通報告基準）、租税条約に基づく情報交換による情報など

# 税務当局による納税者保有ビッグデータのAI活用（臨場調査）

## 税務調査におけるDXの活用について

業務	資料	システム	現在の 税務調査方法
財務 経理	会計帳簿 原始証憑 財務関係資料	財務関係 システム	紙ベースでの調査  or  メール等、サーバなどに 保存されたデータを ダウンロードした調査
経営 企画 戦略	稟議書 経営会議資料 議事録	稟議・決裁 システム	
物流 購買	業務関係資料	業務管理 システム	
労務 人事	賃金台帳、 業務関係資料	人事・労務管理 システム	

## 今後の税務調査における 活用可能性

電子インボイスと連携した会計帳簿データと当局が保有する取引先データのマッチング調査、AIを活用した財務データ分析などによる調査

納税者のDX化に対応したハイブリッド方式での税務調査

- 資料をデータシステムで入手できる場合にはデータダウンロード後のAI分析によって非違項目の検出可能性有

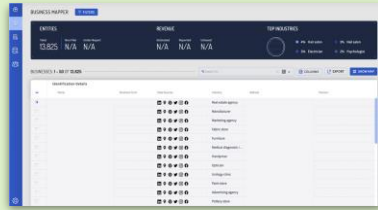
- 入手できない場合には従来のアナログによる事実確認が継続

# 海外税務当局による公開ビッグデータのAI活用（調査選定）

## AI DATA BASEと税務当局システムのインテグレーション

### AI Databaseプラットフォーム

インターフェイス  
レイヤー



インテグレーション

エンリッチメント  
レイヤー



データレイヤー



税務当局がインハウスで  
使用しているソフトウェアなど



税務当局がインハウスで  
使用しているデータベース\*



\* インハウスで使用している  
データは外部持出し不可